

2025年度 若者支援地域会議

プログラム部会(居場所開発・就労体験開拓)報告

2026年2月4日(水) 14:00-16:30 実務者会議
箕面市萱野中央人権文化センターらいとぴあ 21 3階視聴覚室

本日の議題

■2025年度のまとめ

- プログラム部会実施経過
- 論点整理

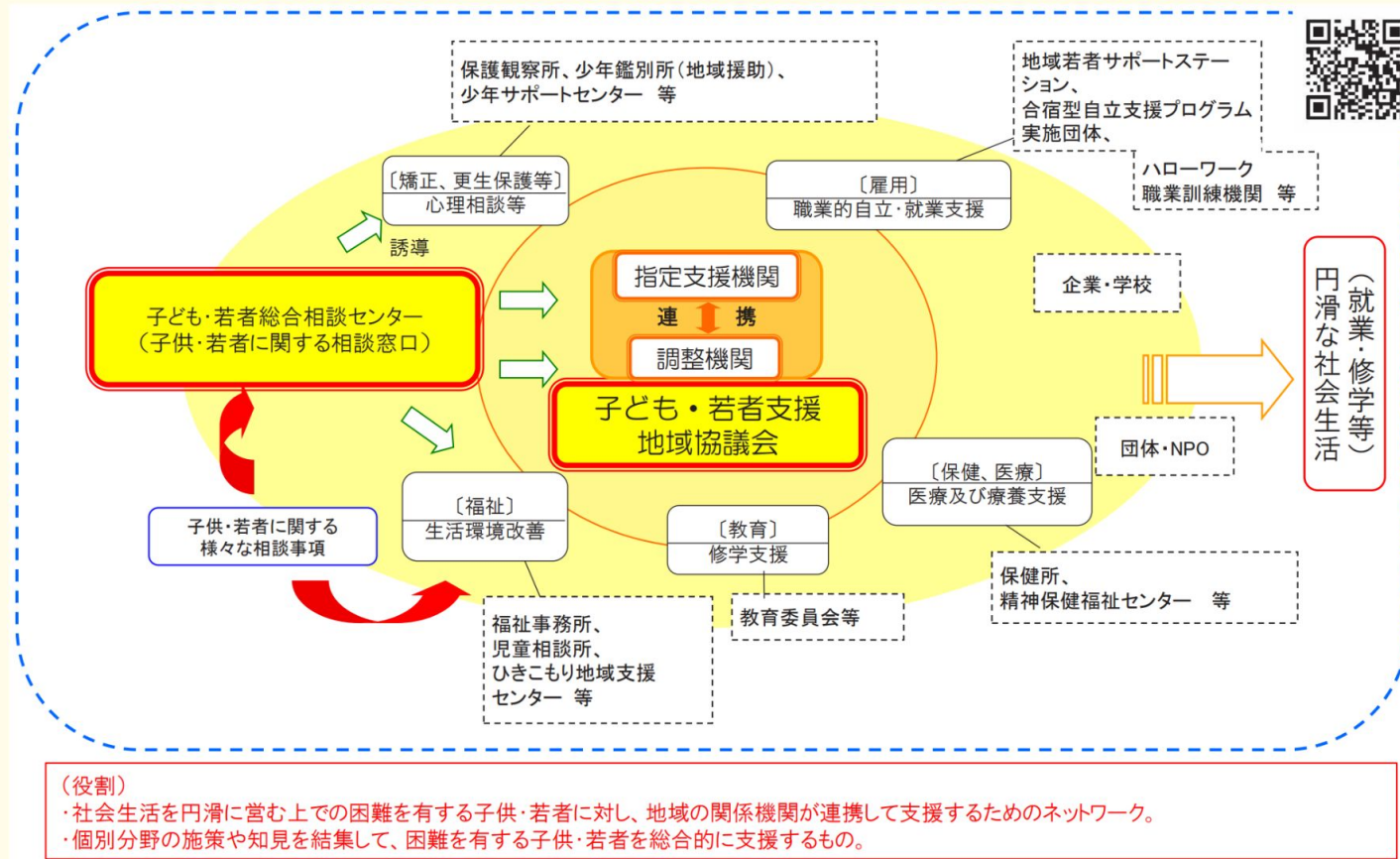
■2026年度について

- 2026年度部会の進め方(提案)

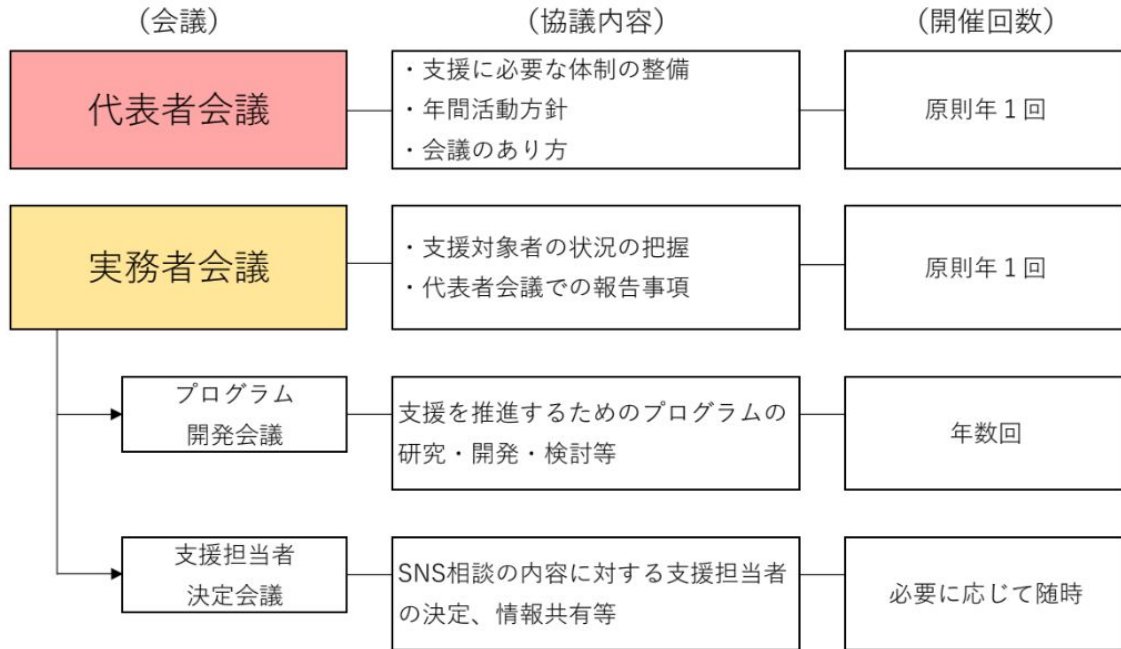
□補足資料

- 若者ヒアリング
- 視察報告

プログラム部会実施経過



箕面市若者支援地域会議



代表者会議・実務者会議 (2025.6/11)

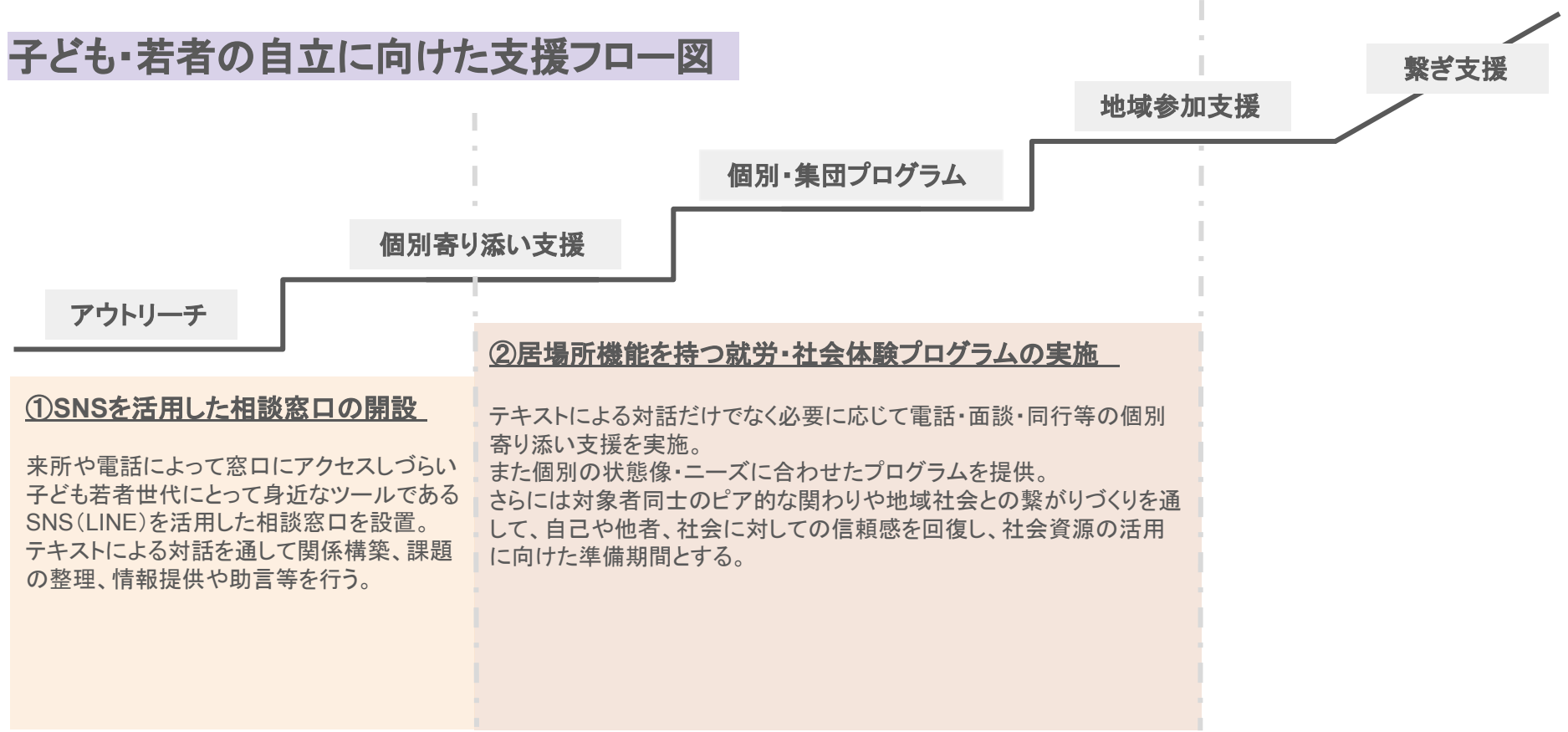
SNS相談＝「入口」は強化はされたが、中間的な資源は不足。

プログラム部会では、箕面市の資源不足の課題改善のため、現状把握、協議・検討、調査、研究を進める。

2025年度については、【居場所開発】と【就労体験先開拓】の2つの会議を、暮らしづくりネットワーク北芝(以下、暮らし)がリーダーとなり、運営全般を担う。

(※2月実施予定の実務者会議、6月の代表者会議で、リーダーから報告を行う。検討・研究がまだ必要な会議については、2年目も引き続き同じテーマで検討・研究を続ける。)

子ども・若者の自立に向けた支援フロー図



・子ども若者の多くは成育歴において生活課題が常態化しているため自身(世帯)の課題に対する認識が低く、またそれらを社会制度により解決しようとする発想を持ちづらい中で自己や他者、そして社会への信頼を失い課題が複雑性を増していく。そのため窓口を設置(①)し課題に応じた既存の相談機関に繋げようとしても繋がらず、②のような丁寧な準備期間が重要であり、支援フローも一方的でなく行きつ戻りつを繰り返すものである。

・現状は子ども若者に対する社会資源が不足している状態であり、既存の相談機関における支援ネットワークの構築だけでなく新たに必要な社会資源の創出を研究・検討する協議会(子ども若者支援地域協議会)・その事業化が無ければ①②への滞留が生じる。

居場所開発会議

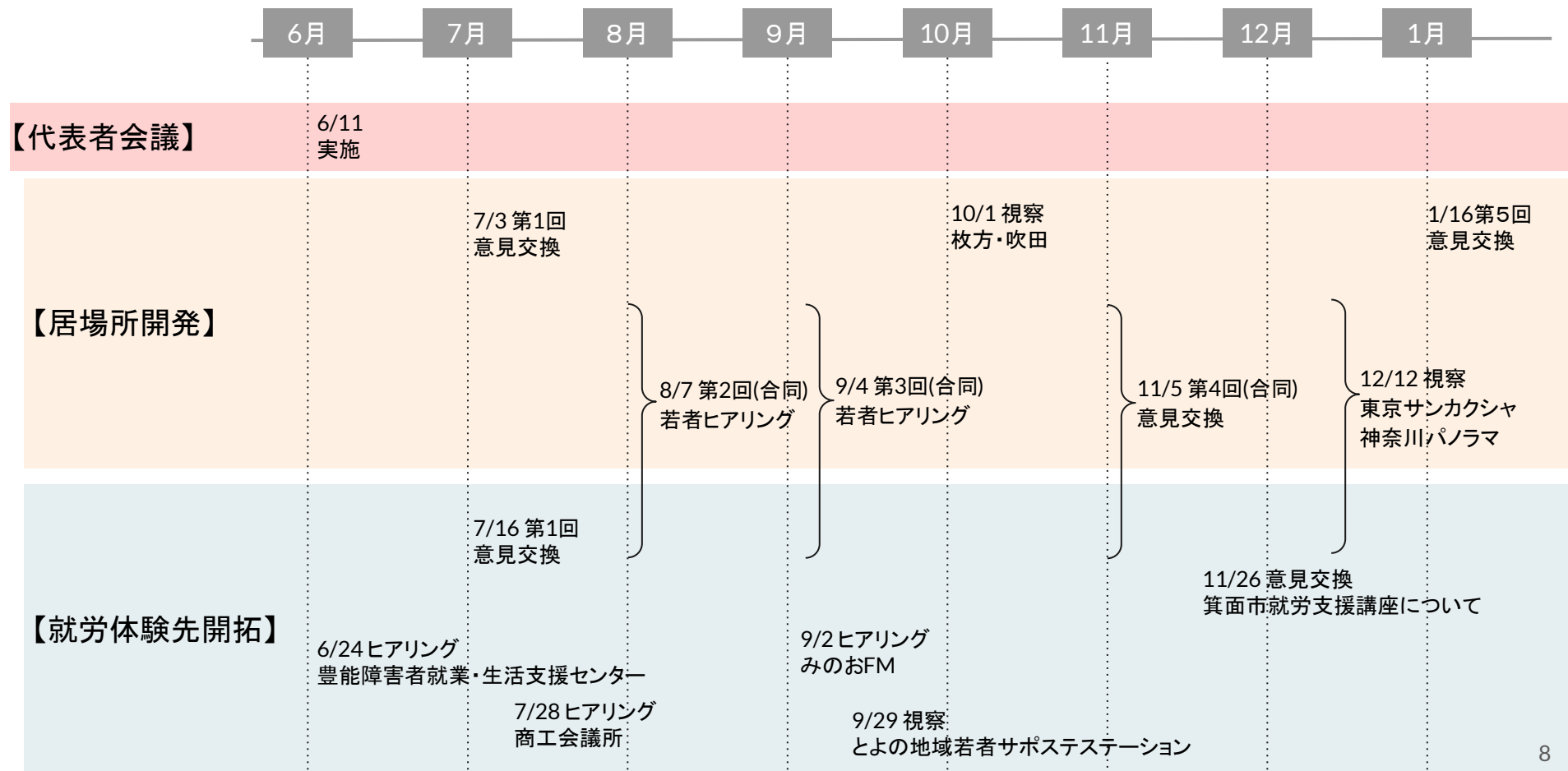
様々な境遇の若者を対象に、居場所やコミュニケーションプログラム、地域活動への参加などを通して、自己や他者への信頼感を醸成することを目的としたプログラムの開発に取り組む。当事者へのヒアリングや先進事例の学び等を通じて、どのような居場所・プログラム、社会資源が必要か、また、既存資源がどのような状況にあるのかを整理し、市として既存資源を活かしつつ、不足している部分をどう展開するかなど、今後の方針について検討を行う。

就労体験先開拓会議

若者に対しては、実際の事業所での体験受入を実施し、職業的自立のきっかけをつかんでもらい、事業所に対しては、体験の受け入れを通して、若者に対する支援のあり方・方法などを検討してもらうことをめざす。他自治体やNPOの先進的な事例の学びや、若者からの意見聴取等を通じて、受け入れ先資源の情報共有や体制整備等の検討を行う。

2025年度実施スケジュール

■2025年度まとめ





8月7日合同会議(若者当事者ヒアリング)



8月22日『若者の居場所と働くを考えるセミナー』(WAM)

論点整理

(1)既存資源の整理

新たな資源開発に取り組む前に、まずは既存資源がどのような状況にあるのかを整理する。

その中で箕面市に現状足りてないものを他市状況とも比較等しながら検討する。

(2)居場所に求める機能の整理

居場所事業を実施する場合にどのような機能が必要かを整理する。

他市視察から先進事例の取り組みを類型化し、本市の状況に適した在り方を検討する。

(3)就労体験先開拓の手法について

各機関または先進団体における就労体験先の開拓状況について共有。

今後の開拓の方向性について検討する。

(4)子ども若者年代にどうリーチするか

どのような資源があっても対象者に届かないと意味が無い。

子ども若者年代に適した発信の在り方について検討。

居場所的な取り組み

生活困窮者自立支援事業のグループワーク(社協)

月1回実施の非常設型で実施
主に対人に苦手さを抱える相談者のコミュニケーションを練習する場
そこから当事者同士のサークル活動が派生的に産まれている

ささえあいステーション(社協)

相談者が地域住民との交流や地域活動への参加を促す参加支援の場として活用
渡塾(あつとすくーる)

塾を実施している施設を居場所的に開放 塾利用者が自由に入出りできる場

コーヒー焙煎(生活困窮者就労準備支援事業・暮らし)

週1回焙煎の作業を通した居場所事業を実施 地域イベント等への出店活動もあり

暮らし(助成事業)

若者年代を対象とした居場所事業を実施
また月2回は女性のみを対象とした「女性の居場所」事業を実施

らいとぴあ21(暮らし)

ぴあぴあ(小中学生)、AOBA(中高生)で日中や夜の居場所を開所
アウトリーチとして萱野小学校「おしゃべる一む」第二中学校で「あおばカフェ」を実施

就労体験的な取り組み

ハローワーク(トライアル雇用)

障害者就業・生活支援センター

箕面市社会福祉協議会(生活困窮者自立支援事業)

とよの地域若者サポートステーション

箕面東 高校職場体験(デュアルシステム)

●ほとんどの居場所的取り組みは相談事業を通してのみ利用可能(枚方市モデル)、吹田市・茨木市のように居場所利用から課題発見されるような機能を持つのはらいとぴあ21のみ。

●公的予算の枠組み(委託事業、指定管理など)があるものから、民間団体持ち出しや単年度助成事業に依存し運営が不安定なものも。頻度も月1や週1など限定的である。

課題

- ・常設型居場所は**エリアが限定的**である
- ・非常設型居場所は**頻度が限定的**である

→ 論点(2)居場所に求める機能の整理へ

●職業体験先の開拓は各機関に集まるニーズに併せて取り組まれている。

●仕組みというよりもそれぞれの個人的繋がりなどによって開拓されている。

課題

- それぞれ**バラバラに開拓**がされており、情報共有の場は持たれていない

→ 論点(3)就労体験先開拓の情報共有

論点(2) 居場所に求める機能の整理

■2025年度まとめ

常設型

非常設型

	よこはま北部ユースプラザ	サンカクシャ	茨木市 ユースプラザ×5カ所	吹田市 夢つながり未来館	枚方市 ひらぼ	豊中市青少年交流文化館 いぶき	
立地	横浜市都筑区	豊島区上池袋	市内5カ所	阪急山田駅徒歩1分	京阪枚方公園駅徒歩2分	阪急宝塚線服部天神駅徒歩5分	
対象	15歳～39歳	おおよそ15歳～25歳	15～39歳	0～39歳	15～39歳		
利用者層	社会体験、居場所を必要とする人	親を頼れない若者	各ユースプラザで特色あり 多くは学齢期寄り	・近隣の小中高生 ・ぷらっとる一む吹田の相談者	ぷらっとる一む吹田の相談者	対面相談に繋がっている、ひきこもり・不登校等	就労を目指すためにサポステ利用までは距離がある人
職員体制		正職員＋非常勤職員	各委託先に寄る	職員5名 ボランティア2名 (開館時)	非専門職2名	居場所Co 地域ボランティア (相談員も参加)	
プログラム内容	若者総合相談、居場所、就労体験、地域・企業ネットワークづくり	プログラムは特になし	SST・料理やスポーツなど、各施設の設定次第	・ボードゲームの貸出 ・自習利用	卓球やギター、アートなど相談者のニーズに合わせた活動	・利用者による企画 ・居場所Coと都度面談	コミュニケーションプログラムとして カードゲーム等
その他	※NPO法人パノラマが市の委託を受け運営 ※バイターンは団体の独自事業で、ユースプラザ事業ではない。	・行政の委託は無し、NPOの自主運営事業 ・住まい、就労のための拠点が別にある。		3階フリースペース。利用者から課題が発見されれば2階ぷらっとる一む吹田への繋ぎもあり。	2階個室スペースで居場所事業を実施(週2日程度)。段階的なステップとして3階フリースペースの利用に繋げることもある。	「びーのびーの(社協)」▶ 発達障害・ひきこもり対象、週4日開所(常設型・クローズド)	

茨木市・豊中市(2024年度視察)、吹田市・枚方市(2025年度視察)から、大きくは**常設型**と**非常設型**に分けられる
 最大の違いは『**相談の入口としての機能(課題発見機能)**』があるかどうか
 常設型で誰でも利用可能な居場所から福祉的課題が発見されることもありえる(茨木・吹田)
 非常設型は寄り添い支援におけるツールのひとつとして活用が想定される
 対象者も限定されるため利用者の安心感も高く、より個別ニーズに合わせた運用が可能である
 どちらの形態であっても、居場所を運営するうえでの**必須要素**と**付帯的要素**としての機能を整理し
 箕面市でどのような形態の実施が望ましいのかを協議する必要がある

	常設型・オープンな居場所 (ユニバーサル /ポピュレーション)	非常設型・クローズドな居場所 (ターゲット /ハイリスク)
強み	相談に繋がってなくても利用が可能のため、潜在的な課題を発見し相談に繋げる入口としての機能を持たせることができる	対象を限定しクローズドな場にする事で、利用者の安心感とより個別ニーズに合わせたプログラムの実施が可能
必須要素	安心感 通いやすさ(場所的・時間的) 利用者が運営に主体的参画できる場面	自己選択できる場であること 低コストで利用可能 など
付帯要素	通うきっかけとなる若者へのフック 地域へのハブ機能	主体的活動へのサポート ロールモデルとの出会い 役割の転換 など

協議

箕面市で実施する際に望む機能とそれに併せた実施形態

⇒箕面市居場所開発モデルの提案

【部会内で議論された対象像】

【求められる支援の役割】

顕
在
的
課
題
層

【課題が表面化・重篤化している層】

【回復・伴走】

既に特定の困難を抱え、居場所利用にあたって安心感の醸成や個別ニーズに合わせた伴走型支援を必要とする層。

深刻なダメージを負い、自己や他者に対する不安が強い。社会と関わるためのエネルギーが枯渇。

- ・長期ひきこもり
- ・重度の不登校
- ・精神疾患、生活困窮

↓

自立に向かうプログラムに参加する前段階として「安心・安全な場」での回復が必要。

↓

クローズドな居場所

潜
在
的
課
題
層

【課題が未発見・予防が必要な層】

【キャッチ・予防】

自らは相談窓口に来ず支援に繋がっていないが、居場所利用をきっかけに課題が発見され、支援に繋がる可能性がある層。

課題が慢性化しており自らを「困っている」と自覚できていない。自覚はあっても他者への信頼の無さから相談行動に繋がらない。

- ・不登校傾向(初期)
- ・商業施設に滞留する非行傾向層
- ・ポスト学齢期のブラックボックス
- ・8050予備軍

↓

「遊び」や「たまり場」を入口に緩やかに繋がりつつ、変化を察知する。課題の深刻化・2次被害を未然に防ぐ(社会的コストの最小化)。

↓

オープンな居場所

...コスト面から「非常設型が現実的」ではあるが、一方で「既存施設を活用した常設型」の可能性もある。

可能な範囲で①既存資源の機能強化に取り組みつつ、
スモールスタートでニーズを検証し、そこで得られたエビデンスに基づく②段階的拠点化を進める。

常設型から始めて徐々に拠点を固定していくような段階的な移行案も含めた「箕面モデル」



★プロセス自体に子ども若者がなんらかのかたちで参画し、当事者の意見表明の機会を保障する。

戦略①既存資源の機能強化

新しい拠点をゼロから作るのではなく、既存の施設やサービスに「若者支援の機能」を付加し、それらをネットワーク化することで既存資源の底上げを図る。



① ネットワーク化



内容：既存の居場所（公民館、NPO施設等）の情報を集約・共有し、相互利用や共通の広報活動を展開する。
期待効果：若者が自分に合った場所を見つけやすくなる。

② 機能追加



内容：公共施設などに無料Wi-Fiや充電環境を整備する。
期待効果：若者が立ち寄りやすい「きっかけ」を作り、滞在時間を延ばす。

③ アウトリーチ機能の付加

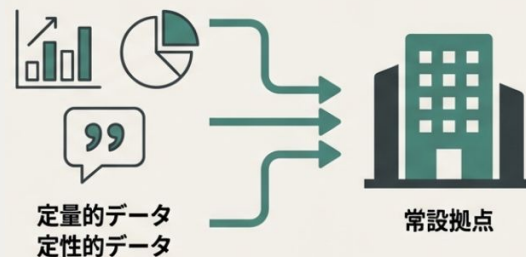


内容：みのおキューズモール等の商業施設で定期的な巡回相談会を実施し、施設自体に「相談できる居場所」としての機能を加える。
期待効果：支援が必要なものの、施設には来ない若者層へアプローチする。

戦略②段階的拠点化

最初から大規模な常設拠点を設置するのではなく、小規模な活動からスタート。

そこで得られたデータ(利用者数、ニーズ等)をエビデンスとし
段階的に本格化、最終的に常設拠点化の必要性を示す。



【ステップ1：検証】

活動: 若者が集まる施設
への巡回相談の実施

目的: 支援を必要とする
若者層と具体的なニーズ
の把握



【ステップ2：定着】

活動: 曜日限定の「非常
設型」拠点の開設

目的: ニーズが確認され
たエリアで、定期的な
関係性を構築



【ステップ3：発展】

活動: エビデンスに基
づいた常設拠点化の
本格提案

目的: 安定的な運営基
盤の確保



【部会での主な協議】

- 就労支援講座(箕面営業室)について**：若者年代に特化(特に高校年代など)した講義を設けることで、支援が必要な対象の入口になり得るのではないか。→**実施**:最終日に相談ブースを設置
- 市役所短期雇用の活用について**：過去の困窮者支援の実践において行政機関での短期雇用制度を活用した就労体験を経た者の就職活動や自立意欲について大きな改善がみられたケースが多く有意性は明らか(参考:H27済生会生活困窮者問題調査会)。現在も困窮事業に優先的に情報共有がされる仕組みだが、ほとんどが週5日フルタイムに加え市民対応や基本的なPCスキルが必須の労働強度の高いものになっている。引き続き全庁的に就労体験としての短期雇用の捉え方について発信することに併せて、相談者のステップに併せた業務内容の微調整を図っていきたい。
- 一次産業の開拓**：一次産業(特に繁忙期)と、対人コミュニケーションが苦手な相談者は互いのニーズがマッチしているのではないか。収穫等は対人機会が少なく定型作業が中心のため、心理的なハードルが低い。箕面市内では資源が少ないため広域での連携を検討していきたい。
- 中高の職場体験先へのアプローチを検討**：一定の理解と受入れ体制を有していると考えられるため、中高生の延長として若者年代の受入れ先として活用できないか。
- 国際交流協会日本語教室のボランティアスタッフ**：多言語習得は必須ではなく、日本語の話者であればボランティアスタッフとして貢献できる。若者年代の生きた日本語を教わることで、教室自体も活性化される。
- (視察から)就労体験の需給マッチングの困難さ**：受入先と相談者の間で「タイミング」や「属性・ニーズ」のミスマッチが発生する。単に作業を切り出すのではなく、受入側にどの程度柔軟な対応をお願いできるかという資質や信頼関係に依存している面が強い。機械的なマッチングではなく信頼できる事業者を資源として開拓していく必要がある。

就労体験先開拓は、先進事例（NPOパノラマ）からも明らかなように、仕組みとして動くものではなく、支援員が地域へ入り事業者と関係を構築するなかで築き上げる「個人的な信頼関係(属人的な繋がり)」である。

現状は、各機関が苦慮して開拓した資源が支援機関ごとに閉じられており、横の連携はなされていない。そのため相談者とのタイミングや相性が合わない場合、貴重な体験機会が活用されずに終わってしまう。

したがって、この属人性を否定するのではなく、共有し合える場が必要ではないか。いち機関での開拓には限界があるため、ネットワークで補完し合えるような協力体制を構築したい。

実施

就労体験先の情報共有

(3/2実施予定: 箕面営業室、生活相談窓口(箕面市社協)豊能障害者就業・生活支援センター、とよの地域若者サポートステーション、池田ハローワーク)

- ・各機関が開拓した資源の共有
- ・資源先での体験事例の報告
- ・各自の資源をリスト化した際、ニーズに対して足りていない領域の分析

そもそも子ども若者年代に対して支援情報が届いていない

紙媒体ではなく子ども若者年代に適した媒体での発信。プル型ではなく、プッシュ型の発信が必要ではないか。

SNSや地域、家族や公的機関など、あらゆる若年との接点に支援への橋渡し機能を組み込むことを検討したい。

現状、居場所や就労体験など既存資源のほぼ全てが相談窓口につながった後にしか利用できない クローズドな運用となっている。

相談者のニーズに合わせたマッチングが重要な資源もあるが、オープンな資源への転換を検討していきたい。

居場所や体験機会の情報が事前に可視化されていること自体が、相談につながる動機付けになり得る。

協議

情報発信の方法について引き続き検討

- 義務教育年代以降に対するアプローチ → 進路未決定、中退予備軍への 周知を他市参考に仕組み化
- 各種資源ガイドブックの更新とオンライン化 → 『ひとりで悩まないで』『再学習サポートサービスブック』
- オンライン発信の強化 → 箕面市公式LINE、箕面くらしナビの活用
- 学校と関係課室の情報共有による対象者発見機能の強化 → 次年度部会の協議テーマ

実施

- 『ひとりで悩まないで』チラシに若者が相談可能な窓口(ツラツライン・生活相談窓口)を掲載
- 『20歳のつどい』配布物にツラツライン掲載
- 阪急箕面線(石橋阪大前～箕面)にツラツラインポスター・カード設置(2026年1月中)

■若者および世帯丸ごと支援:

若者が抱える課題は本人の資質ではなく、世帯の貧困の連鎖と密接に関連している。

そのため若者単独の支援には限界があり、家族全体を視野に入れた「世帯丸ごと」の包括的なアプローチが不可欠である。

■『ポスト学齢期』の空白:

義務教育終了後に支援が途切れてしまうことが大きな課題である。特に高校中退者や早期離職者などは支援の網から漏れがちであり、社会から孤立することを防ぐために学齢期からの予防的なアプローチと、中退や離職というリスクを把握した段階で適切な支援機関へ確実に繋ぐ連携体制を強化すべきである。

■効果指標(評価の在り方)の課題:

例えば「就労率」を成果とすると、支援側が就労に近い層に特化せざるを得ず、真に支援が必要な層へのハードルを上げる懸念がある。参加人数だけでなく、若者の内面的な変化や安心感の醸成、場への所属感といった「質的なデータ」を成果として捉える視点が重要である。先進事例では、コミュニケーション状態を10段階で評価する独自シートの活用(枚方市)など自治体独自の指標設定が進んでいる。

■若者の意見表明と社会参画:

こども家庭庁が進めている「こども・若者意見反映推進事業」のように、若者を対象とする施策を当事者不在で議論するのではなく、子ども若者の声を発信し、それを実際の施策に反映させるプロセス自体が自尊心回復や社会参画への意欲を育むステップになることを目指す。

2026年度について

居場所開発会議⇒【継続】

抽出された論点をもとに、引き続き協議を進める。並行して制度研究を行い、実現可能性を探る。
既存資源の拡充に取り組みつつ、段階的拠点化によりスモールスタートでエビデンスを積む。

就労体験先開拓会議⇒【実践へ移行】

就労体験先資源の情報共有の場を継続的に開催。

新規テーマ(提案)

情報発信の在り方検討部会

若年世代に合わせた情報発信の在り方について協議。
例: 既存媒体(各種資源ガイドブック等、箕面市公式アプリ)の活用案について協議。

効果評価の在り方検討部会

若者支援の取り組みにおける統一の効果指標は無く、各自治体ごとに独自の評価指標を設定し評価しているのが現状である(枚方市:事前事後調査、吹田市:終結の捉え方など)。若者の課題が多様であるため、効果を測定する指標も多様にならざるを得ないが、若者支援政策の在り方を適切に議論する上では、その効果評価の在り方を研究者等に助言頂きながら協議したい。

4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

11月

12月

1月

2月

【居場所開発】

年3～4回程度の会議を開催。
並行して開発モデルに即した施行を検討・実施。

【情報発信の在り方検討部会】

若者にリーチしやすい媒体・発信について当事者へのヒアリングやアンケート等の意見集約を検討・実施。
前半:調査の設計・実施、後半:意見集約・分析

【効果評価の在り方検討部会】

支援を受けた若者当事者へのヒアリングから、変容プロセスを可視化し、定量だけでなく定性的な評価指標を構築する。
前半:ヒアリング手法の検討・対象者の選定、後半:ヒアリングの実施と分析

【就労体験先開拓】

2025年度中開催の情報共有会議をもって、今後の開催頻度や内容を検討。

既存資源の最大活用:

- ①実務者会議に所属する機関の各種支援を利用している若者がニーズに合わせて他機関の支援を相互利用できるよう検討する。
- ②市立施設を活用した居場所支援及び就労支援を検討する。

支援の空白(狭間)へのアプローチとアウトリーチ:

- ③若者(高校相当年齢を含む)については、中学卒業後、それぞれの課題にあわせて、青少年育成室(若者SNS相談)、児童生徒指導室(教育相談等)、青少年指導センター、放課後子ども支援室・あっとスクール等(学習支援)、らいとびあ21(相談・支援事業等)、児童相談支援センター(虐待等)、生活援護室・社会福祉協議会(生活困窮・ひきこもり)、箕面営業室(就労)等において、高校生年代でも引き続き対応しているが、不登校もしくは不登校傾向にある「中学3年生の生徒」は、今後ひきこもりになる・継続する可能性があるため、学校と各関係室・機関とが情報共有することを検討する。また併せて、各相談窓口や支援サービス等のセーフティーネットから抜け落ちるようなことのないような体制について検討する。
- ④若者(高校相当年齢を含む)については、中学卒業後、それぞれの課題にあわせて、青少年育成室、児童生徒指導室、青少年指導センター、あっとスクール等、らいとびあ21、児童相談支援センター、生活援護室・社会福祉協議会、箕面営業室等において、高校生年代でも引き続き対応しているが、高校生年代以降で、貧困等家庭環境の変化により新たに支援すべき対象となった場合、特例措置として、各窓口で相談を受け付けたり、各支援サービスを受けられたりするには、どのような課題があるか等調査し、相談やサービスの拡充可能性について検証する。
- ⑤商業施設等にて巡回相談を通じて若者と信頼関係を築き、ニーズや社会に対する不満を聞き出し、市長に対する意見表明につなげていくことを検討する。

支援プログラムの深化と評価指標の確立:

- ⑥箕面営業室所管の就労支援セミナーの一部を関係機関等の意見を踏まえ、若者向け、特に高校中退者や早期離職者向けに実施・検討する。
- ⑦国際交流協会の日本語教室スタッフを就労体験の場として活用することを検討・実施する。
- ⑧対象を限定した居場所及び対象を限定しない居場所について、さらに検討する。
- ⑨「効果評価の在り方検討部会」を設置し、箕面市独自の評価指標を策定する。